



全大教

全国大学高専教職員組合 発行所
Faculty and Staff Union of Japanese Universities
毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第266号 2011年8月10日

全大教のホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp>

◆全大教の紹介
◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで
Eメール <josen@zendaikyo.or.jp>

〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目1番7号 MSKビル7階
TEL 03(3844)1671/FAX 03(3844)1672



会場：東京文具共和会館（台東区）

全大教第43回 定期大会開催

65単組・107人出席

賃金問題、法人制度の抜本的 見直しの検討着手など、活発な議論

◆全大教と単組の団結で組織強化を◆

7月30日から31日に、東京文具共和会館（東京・浅草橋）において、65大学・高専の代議員と傍聴、来賓、執行部等含め107人の参加で、第43回定期大会を開催しました。

冒頭の中嶋委員長の挨拶では、3月11日以来の震災の問題に触れながら、高等教育と医療の充実を求める声は「国民の生活をより良くしたい」という共通の願いとつながるものであること。そしてその目的のために「強い組合」を作り、より広い国民の支持を得るようにつけていくと訴えました。

2つの特別決議案について討議が行われました。第11号議案以外については、いずれも全会一致で承認されました。

来賓から祝辞をいただいたき、また笠浩史文部科学大臣政務官などからのメッセージが紹介されました（4面に関連記事）。

執行部から、「大学と高等教育全体の充実」「教職員の労働条件の改善」「全大教と単組の組織強化」「平和と民主主義のため」「東日本大震災と福島原発事故からの復興支援、高等教育界の立て直し」を柱とする提起がありました。また、全大教の「大学・高等教育研究会」を充実し、政策的な機能を強化するという報告がありました。

国語研職組が加入
議事の冒頭、第1号議案では、国立国語研究所職員組合の全大教への加入が承認されました。

国語研の柏野委員長からあいさつがあり、満場の拍手で46人の仲間を全大教に迎えました。

運動方針等に
活発な討議
大会全体では13の議案と

2件の修正案が提出され、1件については執行部が受け入れ、1件については修正案が否決されました。

冒頭の中嶋委員長の挨拶では、3月11日以来の震災の問題に触れながら、高等教育と医療の充実を求める声は「国民の生活をより良くしたい」という共通の願いとつながるものであること。そしてその目的のために「強い組合」を作り、より広い国民の支持を得るようにつけていくと訴えました。

第4号議案「2011年度運動方針に関する件」については、2日間合計で5時間を超える時間をとり、活発な議論が行われました。

第11号議案「顧問弁護士への委嘱に関する件」については、討議の上、執行部が提案を取り下げました。

第11号議案「顧問弁護士への委嘱に関する件」については、討議の上、執行部が提案を取り下げました。

◆ 単組からのレポート
・国立天文台「新体制による奮闘記」
・和歌山大学「新入教職員との積極的な対話を」
わたしもひこと

◆ 文科省意見報告
◆ 第22回全大教高専協議会総会
◆ 高専機構本部と団体交渉
◆ 公立大学組合の交流会開催

◆ 新中央執行委員等
を選出
◆ 大会報告

大学・高等教育の 新しい時代を切り拓くために

全大教中央執行委員長
中嶋 哲彦（名古屋大学）

私は2009年に中央執行委員長に選出していたが、この夏で1期目の任期を終えましたが、あと1期務めさせていただくことになりました。よろしくお願いいたします。

全大教には「執行委員長は1期2年。次期委員長は旧帝大の職組が推薦」との慣例がありましたから、慣例を維持できなくなつたのかと心配される方々もいらっしゃるかと思います。しかし、私の留任は次期委員長候補がいなかったためではありません。大学・高等教育をめぐる情勢や取り組むべき課題の大きさを見て、今こそ自分の出番だとお考えの方々は少なくないと思います。

しかし、私は全国の組合員の皆さんは言うまでもなく、この2年間中央執行委員を務められた方々や今大会で選出された方々、また献身的に勤務してくださる書記の方々とともに、いま暫く全大教運動に重きを置いて生きていきたいと思つています。慣例を守るべきだとのご意見もありましたが、最終的に認めただけに感謝しています。

私たちの誰もが安心して働き続けたい、仕事を通じて社会に貢献したいと願っています。この願いの実現は組合員の団結と、知的・道徳的ヘゲモニーに獲得にかかっています。組合員の力を結集して、労働・生活条件の悪化をもたらす制度の改正を求めつつ、単組における労働条件改善の取り組みを進展させましょう。また、広範な国民の納得と支持が得られるよう、国民全体の利益と有機的に結びついた大学・高等教育づくりを自律的・主体的に進める取り組みを進めていきたいと思います。